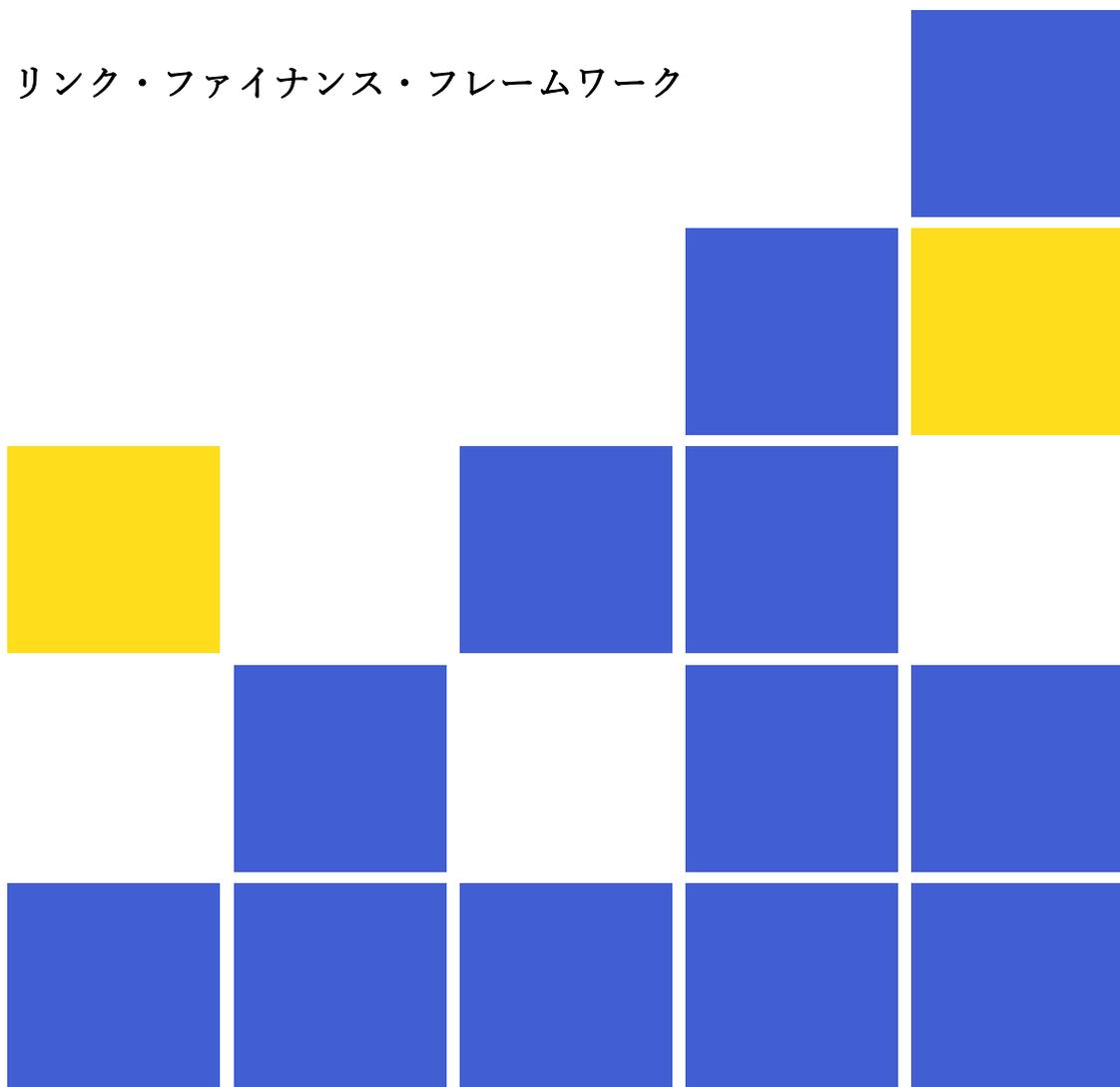


MEIDEN

Quality connecting the next

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

2025年8月



目次

1. はじめに	1
1.1. 会社概要	1
1.2. 明電グループ企業理念	2
1.3. 明電グループのマテリアリティ・価値創造プロセス.....	2
1.4. 中期経営計画 2027	4
(1) 価値創造を実現するための戦略	4
1.5. 明電グループのサステナビリティ経営.....	6
1.6. サステナビリティ・パートナー	6
1.7. サステナビリティ経営の推進.....	7
(1) ガバナンス	7
(2) リスク管理.....	8
(3) 戦略.....	8
(4) 指標・目標.....	9
2. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク.....	10
2.1. KPI の選定	10
2.2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) の測定	11
2.3. 債券及びローンの特性	14
2.4. レポーティング	15
2.5. 検証.....	16

1. はじめに

株式会社明電舎（以下、「当社」）は、関連する以下の原則等に基づき、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。これらの原則等との本フレームワークの適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社日本格付研究所（JCR）より取得しております。

- ICMA^{※1}「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2024」
- 環境省「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2024年版）」
- 環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2024年版）」
- LMA^{※2}、APLMA^{※3}、LSTA^{※4}「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）2025」

※1 国際資本市場協会（International Capital Market Association）

※2 ローン・マーケット・アソシエーション

※3 アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション

※4 ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション

1.1. 会社概要

当社は、1897年に重宗芳水が創業し、2025年6月に創業128周年を迎えた電気機械メーカーです。本社は、日本の東京都品川区に所在しており、従業員数9,886名（連結、2025年3月末現在）、グループ（以下、当社グループ）は、当社及び国内子会社23社、国内関連会社2社、海外子会社21社、海外関連会社1社の合計48社で構成され、①電力インフラ事業セグメント、②社会システム事業セグメント、③産業電子モビリティ事業セグメント、④フィールドエンジニアリング事業セグメント、⑤不動産事業セグメント、⑥その他の6事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

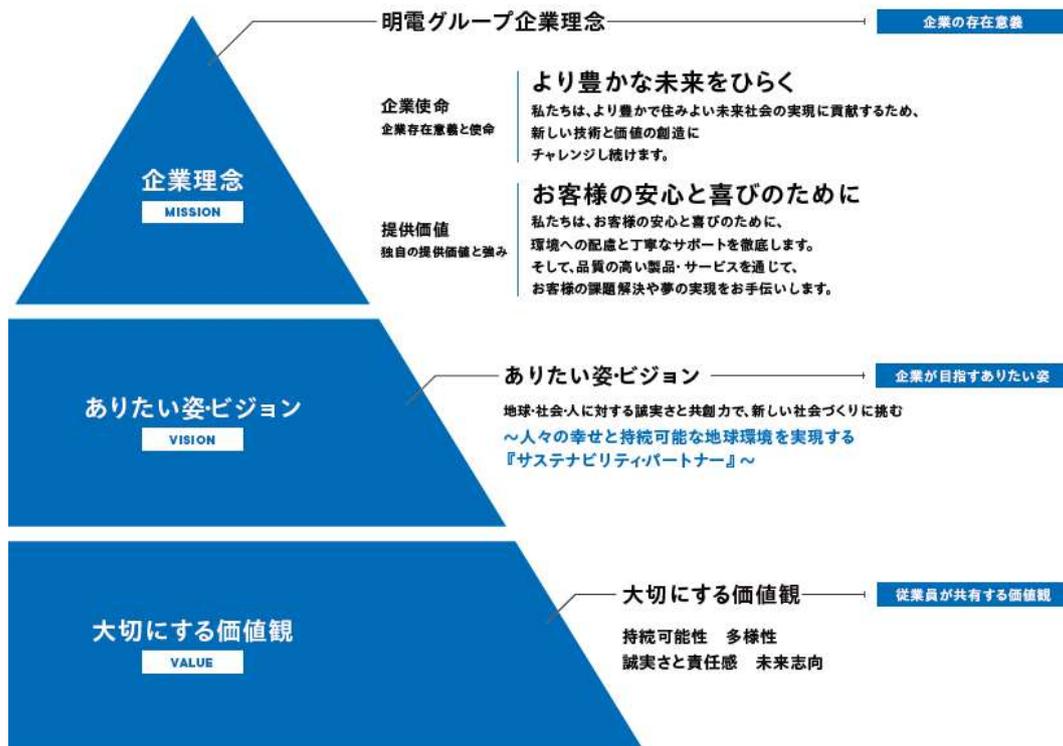
創業当初は、電気機械製品の国産化に注力し、産業用モータの普及に貢献しました。戦前から高度成長期にかけては、発電、変電・配電に係る重電製品の製造・販売に加えて、自動車試験装置や電子機器製品、保守サービス等へと業容を拡大してきました。海外では、1960年代より、東南アジアや中近東をはじめとする新興国において、現地電力会社・鉄道・一般産業向けの変電配電製品の製造・販売に注力してきました。

近年では、電気自動車（PHEV・EV）駆動用モータ・インバータや太陽光・水力発電など再生可能エネルギーに係る製品・システム等の環境配慮型製品の拡大、海外事業の更なる成長、及び半導体関連等の新たな成長領域の立上げに注力しています。当社グループは、グループ企業理念のもと、国内・海外の社会インフラの更なる発展に貢献すべく事業活動を展開しています。

1.2. 明電グループ企業理念

当社グループ企業理念は、「品質の高い製品・サービスやソリューションを提供することにより、お客様の問題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、この事業活動を通じて地球環境問題等社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献していきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない。」という思いを表現しています。

それは、電気機械を製作・修理する町工場としての創業以来、創業者 重宗芳水の志を受け継ぎ、時代の移り変わりとともに進化し、共有されてきた価値観であり、全ての事業活動の根幹を成しています。この企業理念のもと、当社グループは社会とともに成長し、社会から必要とされる企業を目指し、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。



1.3. 明電グループのマテリアリティ・価値創造プロセス

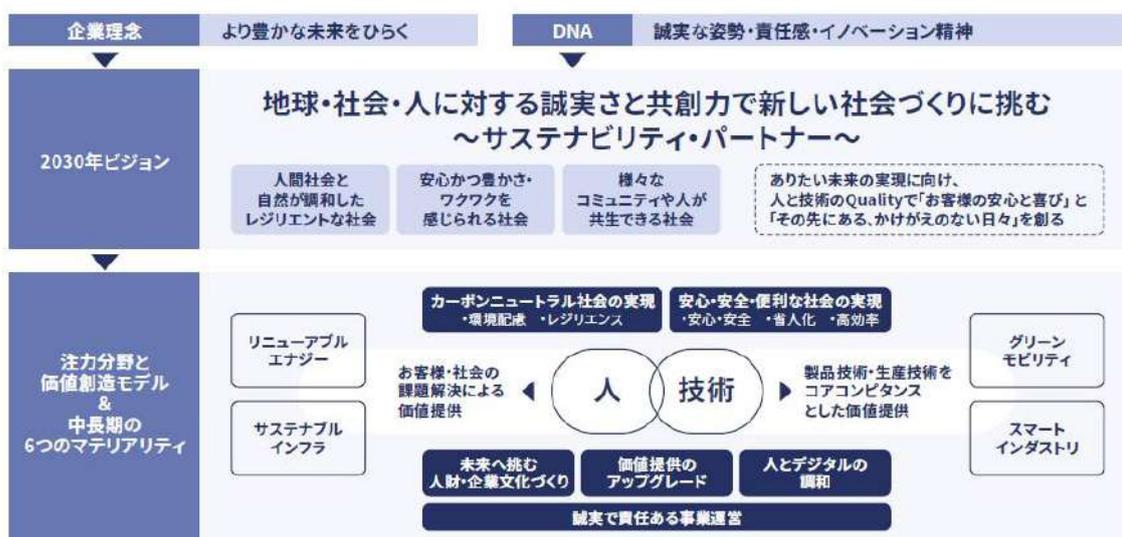
当社は、企業理念である「より豊かな未来をひらく」のもと、「人」と「技術」を企業価値創造の中核に据え、社会とともに発展してまいりました。前中期経営計画 2024 では、2030 年ビジョンとして「サステナビリティ・パートナー」を掲げ、そこからバックキャストする形で 6 つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に取り組んでまいりました。

近年、生成 AI をはじめとする革新的な技術が次々と実用化され、企業を取り巻く環境や提供すべき価値のあり方は今後更に大きく、かつ多様に変化していくと想定されます。こうした環境変化を受けて、マテリアリティに「デジタル化の視点」を加えて再構成し、「未来へ挑む人財・企業文化づくり」、「価値提供のアップグレード」、「人とデジタルの調和」を新たな重要課題として追加しています。

注力領域である「リニューアブルエナジー」「サステナブルインフラ」分野では、時代背景に適合した社会インフラの再構築が求められる中、それらのニーズ・課題解決を実現する製品システム・ソリューションを提供していきます。また「グリーンモビリティ」「スマートインダストリー」では、当社グループが培ってきた製品技術・コア技術をコアコンピタンスとし、産業分野の更なる高度化に取り組みます。

当社グループは特定したマテリアリティの解決を通じて、新しい社会づくりに挑み、持続可能な地球環境と人々の幸せの実現に取り組んでいきます。

持続的でより豊かな社会の構築に向け、技術と人財で、新たな価値を創造し続ける



◆価値創造に関わるマテリアリティ

特定したマテリアリティ	当社グループの方向性	関連するSDGs
カーボンニュートラル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 『人間社会と自然が調和したレジリエントな社会』の実現 およびパリ協定の達成に向け、1.5℃シナリオ準拠の第三次明電環境ビジョンを軸に、社内の脱炭素化・環境貢献事業の拡大を加速していく。並行して環境貢献事業を拡大し、世の中の脱炭素に貢献していく。 	
安心・安全・便利な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全な社会インフラ構築に向け、インフラ更新・保守ニーズへの対応、地域インフラの再構築に向けた製品システム・ソリューション事業を展開。また、高まる海外でのインフラ需要に応えるべく、海外事業を強化。 デジタル化に加え、省人化・自動化ニーズの高まりに対し、電動事業や半導体関連事業などで、コアコンピタンスとなる技術を向上させながら拡販に取り組む。 	
提供価値のアップグレード	<ul style="list-style-type: none"> 従来の価値提供方法に固執せず、時代・産業の変化に合わせた柔軟な価値提供にシフト。ビジネスモデルの変革や、データを活用した価値提供へのシフトを加速する。 	

◆事業基盤にかかわるマテリアリティ

特定したマテリアリティ	当社グループの方向性	関連するSDGs
人とデジタルの調和	<ul style="list-style-type: none"> □ 受注環境が好調の中、持続的に生産を続けるためには生産能力の向上に加え、人とデジタルが共存する形での生産性向上施策を展開。 □ また、データドリブン経営を加速するべく、レガシーシステムの刷新・統合・高度化を進めていく。 	
未来へ挑む人財・企業文化づくり	<ul style="list-style-type: none"> □ ビジョン実現に向けた重要なエンジンの1つは「未来に向けた取組みの加速」であり、従業員・組織両方の変革を通じた、価値共創企業への変身を進める。 □ その中で多様な人財が誇り・熱意を持ち、安心して働くことが出来る基盤・風土を構築を目指す。 	
誠実で責任ある事業運営	<ul style="list-style-type: none"> □ コンプライアンス意識向上・リスクマネジメント強化・コーポレートガバナンス強化を進めると共に、ステークホルダーとのコミュニケーションを密にとり、社会から信頼される企業となる。 	

1.4. 中期経営計画 2027

(1) 価値創造を実現するための戦略

中期経営計画 2027 では、「ニーズに対応した着実な成長」と「未来に向けた変化・挑戦」を両立する3年間として位置づけています。この期間においては、既存事業の持続的な成長と非連続的な成長の両方を実現することを目指し、「成長 & 挑戦」をキーワードに3つの成長戦略を推進するとともに、それを支える経営基盤の強化に努めます。

【成長戦略1：製品】

生産能力の増強のため、国内では変圧器や電子機器の生産設備を増設・増強し、海外ではアメリカ・ドイツ・シンガポール及びインドでの拠点再構築や新工場設立を進めるなどの設備投資を計画しています。また特長製品である 真空インタラプタ、真空遮断器の大容量化や、従来から展開している、「明電ものづくりスタンダード」、ものづくりのあり方に合わせた DX・生産プロセス効率化を進め、生産力向上、リードタイム半減を目標に取り組みます。

【成長戦略2：事業】

変電事業では、成長が期待される北米・インド・シンガポール市場に加え、新たに SF6 規制が導入される欧州市場に参入し、微細化・積層化が進む半導体分野では、収益事業でもある真空コンデンサの北米市場拡販を行うとともに、半導体装置メーカーと連携して、新たな技術開発につなげていきます。また顧客体験価値を追求したデータ活用ビジネスを進めるとともに、インフラ分野・モビリティT&S分野にて、機器売りに留まらない価値提供にチャレンジします。

【成長戦略3：技術】

未来の社会を見据えた指向型研究を通じて、将来的な競争力の源泉を育成します。「指向型研究」として、注力する技術の方向性を、直流・高周波、パワーケミストロニクス（パワーエレクトロニクス×電気化学）、デジタルツイン O&M の3つに定め、実現したい社会を構成するシステム・要素を整理し、その中で

当社が特に取り組むコア技術の獲得を目指します。

【成長戦略を支える経営基盤の強化】

上記の3つの成長戦略を支えるのが、「グリーン戦略の深化」、「人的資本の強化」、「社内 DX の加速」を軸とした経営基盤の強化です。

「グリーン戦略の深化」として、脱炭素経営を加速し、工場ユニットの脱炭素化や再生可能エネルギー導入、LCA（ライフサイクルアセスメント）の取組みを推進します。

展開事項 1：グリーン戦略の深化 展開事項 2：人的資本の強化 展開事項 3：社内DXの加速

1.5°Cシナリオに準拠した第三次明電環境ビジョンを発表

2030年度目標値 (2019年度比)	第三次明電環境ビジョン
Scope1+2	50%削減
Scope3 (全カテゴリ)	30%削減
2040年 Scope2	ゼロ達成
2050年 Scope1+2	カーボンニュートラル達成

Scope2 再エネ率向上に向けて

〈2027年度目標〉

- 国内生産 主要4拠点 再エネ率 100%
- 海外生産 全9拠点 再エネ率 50%

環境対応製品の拡大

- ・SF₆ガスレス製品(真空インタラフタ・真空遮断器)
- ・再エネ関連(風力のO&M、水力システム)
- ・電動機製品、EV関連製品 など

自社保有風力のリプレース実施

- ・エムウインズ八竜(18基 総容量28,000kW)
- 更新後、2029年度以降の自社電源への活用検討

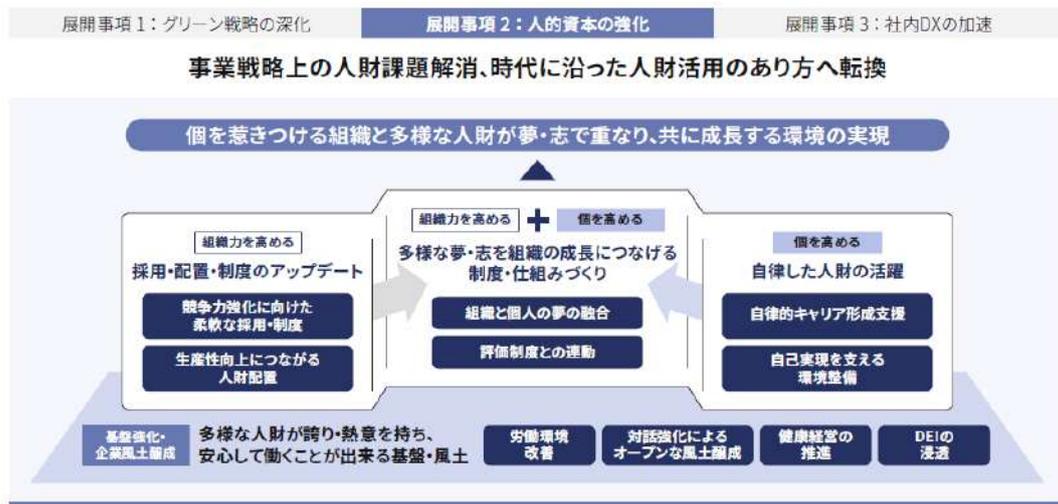




重点展開事項

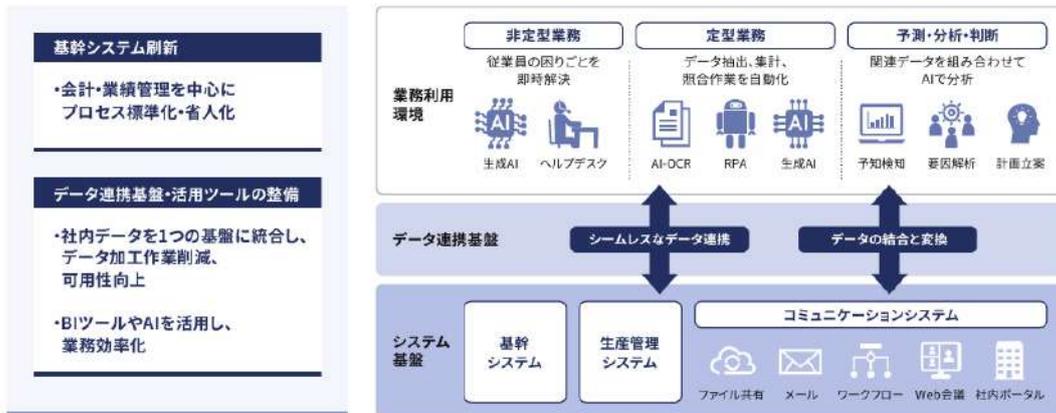
- 工場ユニットの脱炭素化(脱SF₆、省エネ推進)
- 全社主導での再エネ率向上
- Scope3削減に向けた積極的なサプライヤーエンゲージメント、LCA活動推進

「人的資本の強化」では、「組織力を高める」「個を高める」の2つをテーマに、採用・育成・活躍の質的転換を目指します。



「社内 DX の加速」では、定型/非定型業務の業務品質・効率を高める、あるいは経営判断をより高度化する等を目指し、基幹システムのアップデートや社内データ連携基盤の整備を進め、社内 DX の加速に取り組んでいきます。

経営・業務情報を有機的につなぎ、より効果的・効率的な経営推進へ



1.5. 明電グループのサステナビリティ経営

現在、当社グループを取り巻く社会環境は、産業革命以降加速する気候変動による影響や、技術革新によるデジタル化、人々の価値観やライフスタイルの多様化等、大きな変化を迎えています。

このような社会の変化に、当社グループが創業当初から抱えている「誠実な姿勢」「責任感」「社会貢献」という強みとなるDNAに「イノベーション精神」や「主体性」という「失ってはいけないDNA」を掛け合わせ、2050年の世界観を見据えたうえで、2030年に当社が目指したい社会の姿を描きました。ここでいう目指したい社会の姿とは「人間社会と自然が調和したレジリエントな社会」「安心かつ豊かさ・ワクワクを感じられる社会」「様々なコミュニティや人が共生できる社会」です。そしてそれを踏まえ、私たち当社グループはありたい企業の姿として「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む」～サステナビリティ・パートナー～というビジョンを設定しています。

新しい社会づくりに貢献していくためには、私たちが長年培ってきたインフラに関する技術やノウハウ、お客様からの信頼や実績をもとに、「リニューアブルエネルギー」「サステナブルインフラ」「グリーンモビリティ」「スマートインダストリー」という4つの領域に注力することで、事業活動を通じた新しい社会の実現につなげていきます。そのために当社グループで働く全ての人々が大切にしていくべき価値観として「持続可能性」「多様性」「誠実さと責任感」「未来志向」があります。これら4つの価値観を持って日々の業務にあたるとともに、持続的に成長する企業を目指していきます。

1.6. サステナビリティ・パートナー

当社グループのありたい姿をより具体的に表現するため「サステナビリティ・パートナー」を設定しました。「サステナビリティ・パートナー」とは、人々の幸せと持続可能な地球環境を実現するために、当社グループ

が果たすべき2つの役割を込めたものとなっています。

一つは、持続可能な地球関係を実現する社会の一員としてのパートナーです。もう一つは従業員や株主・投資家、お客様等、様々なステークホルダーにとってのサステナビリティを実現する伴走役としてのパートナーという役割を示しています。

具体的な貢献としては、環境にやさしい生活基盤・産業の実現としての「カーボンニュートラル」への貢献と、人の幸せを中心に置いた社会の構築としての「ウェルビーイング」があります。

まず「カーボンニュートラル」への貢献としては、環境配慮製品をベースとした社会の脱炭素支援や当社グループ自身の脱炭素へのシフトが挙げられます。

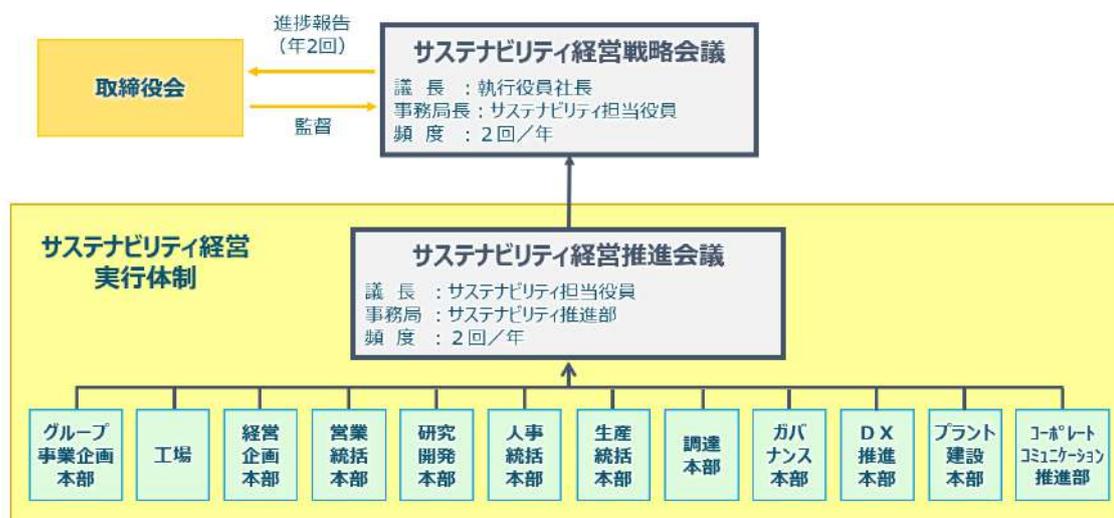
2つ目の「ウェルビーイング」としては、安心・安全な生活ができるインフラサービスの提供や、つながり・多様性を感じられる社会づくり、そして当社グループが新しい世界を描き、リードすることでの、社会へのワクワクの提供です。これら2つの側面を合わせた「サステナビリティ・パートナー」としての役割を、事業活動を通じて世の中に提供していくことで、私たちが目指す社会の実現につなげていきます。

1.7. サステナビリティ経営の推進

(1) ガバナンス

当社グループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、代表取締役 執行役員社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

2022年度より、経営判断を行う場と進捗把握を行う場を切り離す目的で、サステナビリティ経営戦略会議とサステナビリティ経営推進会議の2階構造に体制を見直しております。また、取締役会がサステナビリティ全般について監督する役割を担っており、社内のサステナビリティ経営に関する議論内容については、年2回定期報告を含め取締役会へ情報共有が行われております。



～両会議体における議題（2024年度）～

	回数	議題
サステナビリティ経営戦略会議	第1回	第三次明電環境ビジョン サステナビリティ活動進捗
	第2回	中期経営計画2027 サステナビリティ経営
サステナビリティ経営推進会議	第1回	2024年度活動計画 環境・文化改革・価値共創・人権・サステナビリティ若手部会 活動進捗
	第2回	環境・人的資本・文化改革 活動進捗
	第3回	環境・文化改革・価値共創・人権 活動進捗

また、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）報酬を決定する評価基準に、従業員エンゲージメント指標である eNPS 連動報酬を織り込むことで、サステナビリティガバナンスの強化及び取組みの実効性向上を図っております。他のサステナビリティに関する指標についてもインセンティブ報酬の中に組み込むことを検討してまいります。

■各報酬の比率の目安（目標達成度合いを100%とした場合）



（2）リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会にて行っています。サステナビリティ全体に関するリスク管理については、サステナビリティ経営を推進するサステナビリティ推進部が中心となり関連部門と共にリスクの抽出を行っており、その内容については全社リスクの中に織り込んで、様々なリスクと共にマネジメントされています。

（3）戦略

当社グループは上述の通り、持続可能な社会の実現と持続的な成長を目指し、2030年のありたい姿・ビジョン「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む ～サステナビリティ・パートナー～」と定め、マテリアリティ（重要課題）を6つ設定しています。マテリアリティの抽出については、経営企画本部が中心となり各事業グループや横断部門と意見交換を行ったうえ、サステナビリティ経営戦略会議・常務会・取締役会で議論を経て決定しています。

(4) 指標・目標

以上の内容を踏まえ、当社グループでは「中期経営計画 2027」にて非財務指標の目標を設定しています。

	2024年度実績	2025年度予想	2027年度計画	
財務	受注高	3,835億円	3,400億円	3,800億円
	売上高	3,011億円	3,350億円	3,700億円
	営業利益	215億円	200億円	250億円
	ROE	13.9%	—	10.0%
	ROIC	8.2%	—	8.0%
	ネットD/Eレシオ	0.10倍	—	0.20~0.30倍
	設備投資	119億円	3か年累計700億円(うち成長・DX投資350億円)	
	研究開発費	112億円	3か年累計430億円	
非財務	Scope1+2	△18%	△30%	△40%
	Scope3	△16% (カテゴリ11)	△20% (全カテゴリ)	
	eNPS [®]	-69.0%	-65.0%	
	女性役員クラス	1名	3名以上 (2030年度)	
	外国人現法社長	2名	5名以上 (2030年度)	

※1. 円換算レート:140円/USD 2. ROIC = 税引後営業利益/(有利子負債+自己資本) 3. Scope1,2,3:2019年度実績比
4. eNPS:従業員向けNPS*(ネット・プロモーター・スコア)、NPS*は、バイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトズリックス・システムズの登録商標です。eNPSの単位を%とし、記載しています。また、eNPSの対象は、明電舎及び国内関係会社です。

2. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

当社は、本フレームワークに則り、サステナビリティ・リンク・ファイナンスにて資金を調達します。本フレームワークは原則等に則り、下記の5つの要素により策定しています。

1. KPIの選定
2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定
3. 債券及びローンの特性
4. レポーティング
5. 検証

2.1. KPIの選定

当社中期経営計画 2027 にて定めた、成長戦略を支える経営基盤のうち、「グリーン戦略の深化」、「人的資本の強化」に係る非財務目標の達成をより強固に推進するために下記の KPI を選定しました。サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の都度、KPI1 については必ず設定を行います。また、KPI2 から KPI4 について設定する場合は、いずれか 1 項目または複数項目を同時に設定します。

項目	内容	対象
KPI1	GHG 排出量の Scope1,2 における削減率 (2019 年度比)	当社グループ
KPI2	eNPS※	当社及び同じ従業員意識調査を実施している国内連結子会社
KPI3	女性役員クラス（プロパー）	当社
KPI4	管理職に占める女性労働者の割合	当社

※eNPS：従業員向け NPS®（ネット・プロモーター・スコア）。NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。eNPS の単位を%とし、記載しています。

<実績> KPI1：Scope1,2 における GHG 排出量

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
排出量 (t-CO2)	53,473	53,234	48,986	50,089	47,519	43,799
削減率	基準年	0.4%	8%	6%	11%	18%

※2024 年度の実績値については見込値を記載しております。確定実績値については第三者検証を実施中であり、当社ウェブサイトまたは公表資料にて公表予定です。

<実績> KPI2 : eNPS

年度	2022	2023	2024
スコア実数 (%)	-68.3	-69.8	-69.0

<実績> KPI3 : 女性役員クラス (プロパー)

年度	2021	2022	2023	2024
人数 (名)	0	0	1	1

<実績> KPI4 : 管理職に占める女性労働者の割合

年度	2021	2022	2023	2024
割合 (%)	3.6	4.1	5.1	5.4

2.2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) の測定

本フレームワークに基づき実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスは、下記のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (以下、「SPTs」) を使用します。SPTs1 についてはサステナビリティ・リンク・ファイナンスの期間に応じた、下記の各年度目標から SPTs の数値を採用します。採用する SPTs は本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類またはサステナビリティ・リンク・ローンの契約書等 (以下、「法定開示書類またはローン契約書等」) において具体的に特定するとともに、サステナビリティ・リンク・ファイナンス調達時に採用する理由をサステナビリティ・リンク・ボンドについては投資家向け資料にて公表し、サステナビリティ・リンク・ローンについてはレンダーに対して説明します。

項目	内容
SPTs 1	2030 年度に Scope1,2 における GHG 排出量を 50.0%削減 (2019 年度比) ※上記に加え、2025 年度～2029 年度の各年度目標も設定
SPTs 2	eNPS 2027 年度 -65.0%
SPTs 3	女性役員クラス (プロパー) 2030 年度 3 名以上 (うち執行役員 1 名以上)
SPTs 4	管理職に占める女性労働者の割合 2030 年度 12%

※ <SPTs 1 各年度目標> Scope1,2 における GHG 排出量

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030
排出量 (t-CO2)	37,471	34,757	32,084	30,479	28,341	26,737
削減率	30%	35%	40%	43%	47%	50%

※上記 2026 年度、2028 年度及び 2029 年度は、本フレームワークに基づき実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスに向けて設定したものであり、当該ファイナンスに限って使用するものとします。

＜SPTs 1 達成に向けた取り組み～事業活動に伴う排出（Scope1 + 2）に対する削減～＞

当社グループは、2021 年 11 月に長期目標として、2040 年 RE100、2050 年カーボンニュートラル達成を宣言しております。また、中期目標として、2030 年度に向けた Scope 1, 2 及び 3 の温室効果ガス排出削減目標を上方修正した第二次明電環境ビジョンを 2021 年度に発表しました。そして、2025 年度から始まる中期経営計画 2027 では、1.5℃シナリオ水準に整合した新たな目標を第三次明電環境ビジョンとして策定し、短期目標として中期経営計画 2027 の最終年度 2027 年度の目標を定めました。本目標は、SBT（Science Based Target）イニシアチブの認証を 2025 年 3 月に改めて取得しております。

■ 温室効果ガス排出量削減目標

2019 年度比	2024 年度		2025 年度	2027 年度	2030 年度
	計画	見込	計画	計画	計画
事業活動に伴う排出量 (Scope1+2)	6%削減	18%削減	30%削減	40%削減	50%削減
事業活動に関連する他社の排出量 (Scope3)	6%削減 (カテゴリ 11)	16%削減 (カテゴリ 11)	20%削減 (全カテゴリ)		30%削減 (全カテゴリ)

■ カーボンニュートラルに向けた移行計画

排出区分	温室効果ガス削減策	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028～2030年度	
事業活動に伴う排出量 Scope1,2	SF ₆ ガス代替 (乾燥空気による代替等)		電気試験 SF6フリー化 (トライエア化)				
	設備投資			トランスformer変圧器(受変電設備)			ガスの電化
				老朽化設備更新 照明設備のLED化、空調設備			
				エネルギー効率の向上 (ヒートポンプ化)			低温熱源利用
				工場エネルギーマネジメントシステム			
				電気ボイラ、CO2フリーボイラ			
	再生可能エネルギー電力調達 (非化石証書、電力メニュー等)			東京地区、沼津、太田、甲府 再エネ電力調達 一部太陽光			
				名古屋 再エネ電力調達			
				国内関係会社			
			米国・ベトナム 太陽光	海外生産拠点 再エネ電力調達 一部太陽光			海外関係会社
社有車EV化	更新車EV/HV化		全車EV/HV化			貨物ほか	
事業活動に関連する他社の排出量 Scope3	サプライヤ支援		サプライヤエンゲージメント (Scope3算定支援など)				
	製品の環境配慮設計			小型・高効率化			
				SF6ガスフリー化			
				グリーン製品 3要素 (GHG削減、3R推進、有害物質排除)			
				LCA活動推進			

■ インターナルカーボンプライシング (ICP)

当社では 2021 年 4 月からインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入して設備投資計画に伴う排出量を内部炭素価格で費用換算し、投資判断材料の一つにしております。2023 年度の設備投資より、環境省のガイドライン及び IEA の 1.5℃シナリオの炭素価格を考慮して、15,000 円/t-CO2へ引き上げ、これまで空調設備更新や LED 化等の推進に活用しております。当連結会計年

度は、574t-CO₂/年の削減に貢献しました。引き続き、ICP の活用拡大、Scope 1, 2 の削減に取り組んでまいります。

■再生可能エネルギー由来の電力利用

生産増に伴う Scope 2 増大を抑制するため、再生可能エネルギー由来の電力利用の拡大を進めてまいります。国内の再生可能エネルギー比率は 2023 年度 30%から 2024 年度は 41%となりました。今後自家発、電力購入契約（PPA）、再エネ電力メニュー、再エネ電力証書を活用しながら、国内外の生産拠点の再エネ比率拡大を優先事項として取り組んでまいります。

（参考）

これまで、Scope 3 の削減目標は最も排出量の多いカテゴリ 11「販売した製品の使用」を削減目標の対象として参りましたが、第三次明電環境ビジョンでは、全カテゴリで新たな削減目標を定めました。当社 Scope3 の排出量は、カテゴリ 11 が約 8 割、残りの約 2 割をカテゴリ 1「購入した製品・サービス」が占めています。サプライヤの Scope3 の算定支援や、環境配慮設計の推進により、削減目標の達成を目指します。

<SPTs 2 達成に向けた取り組み～eNPS スコア改善～>

● 人事制度改定

従業員のエンゲージメント向上や人財獲得の競争力強化のため、人事処遇制度を改定しました。特に一般職の処遇を引き上げ、それに合わせて役職・シニア職の処遇についても見直しを実施しました。より成果や役割に応じた制度へ移行し、従業員の働きがいや成長意欲の向上を図ります。

今後も、経営環境や労働市場の変化、個人の価値観や働き方の多様化、物価高騰による従業員の生活への影響等を踏まえ、経営状況や制度改定の影響等を考慮しながら、段階的に処遇を改善してまいります。

● 昇格基準・運用の見直し

適所適材を実現するために優秀な人財を早期に登用・抜擢できるよう「昇格制度」を見直し、2024 年度から運用を開始しました。今後は、必要に応じ昇格制度の運用改善を図りながら、優秀な人財の早期登用・抜擢を進め、組織パフォーマンスの最大化に繋がります。

● 職場環境の改善・企業風土醸成

従業員がよりいきいきと活躍できる職場環境実現のため、空調機を完備した更衣室の新築・運用を開始した他、食堂の改修等を行いました。また、職場の垣根を超えたコミュニケーション活性化のため、各事業所においてボウリング大会等の各種イベントを開催しました。

● エンゲージメント・やりがいの向上、オープンかつ未来志向な企業文化づくり

従業員のエンゲージメント・やりがいの向上を目的に、「MYビジョン」「MYチャレンジ」の取組みを進めております。また、オープンかつ未来志向な企業文化に変革していくために、2022年度から、経営層と従業員の双方向で「MYビジョン」「MYチャレンジ」について対話をする場として「明電みらいミーティング」、2023年度からは、「社長タウンホールミーティング」の取組みを開始しております。「社長タウンホールミーティング」では、新しい社会づくり・時代にあった価値を提供できる企業、一人ひとりの従業員を大切にする企業であり続けるために、社長自ら「MYビジョン」を語り、この取組みの必要性と、より人を大切にする経営を推進していく覚悟を示しました。また「明電みらいミーティング」では、部門毎に各担当役員が自らの「MYビジョン」を語り、部門の従業員と対話することにより、自分の思いをもって挑戦する空気の醸成を進めております。

<SPTs 3、4 達成に向けた取組み～女性役員クラス、管理職に占める女性労働者～>

- 多様な人財が活躍できる環境づくり

女性活躍推進における課題を「計画的な育成と女性同士のネットワーク構築」と捉え、新たな女性リーダー育成プログラムを開始しました。これまで行ってきたサポーター役員とのセッションに加え、他社女性とのセッションや先輩社員のパネルディスカッションのカリキュラムによるネットワーク強化を図るとともに、参加者自身のキャリアビジョン及び組織運営に必要な具体的なリーダーシップ行動計画を構築するプログラムとしました。今後も継続的に実施することにより、社内外の女性同士の縦横のネットワーク構築も図ります。

KPI の測定方法、SPTs の設定等、前提条件や KPI の対象範囲に重要な影響を与える可能性のある事象（M & A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または大規模な自然災害などの異常事象の発生等）が発生した場合には、外部評価機関等の関係者と協議の上、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPTs の数値を見直す可能性があります。

2.3. 債券及びローンの特性

SPTs の達成状況により、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの債券またはローンの特性は変動します。なお、SPTs2 から SPTs4 のいずれか 1 項目または複数項目を設定する場合は、その合計の経済条件が SPTs1 の経済条件の幅を超えないものとします。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る法定開示書類またはサステナビリティ・リンク・ローンのローン契約書等において具体的に特定しますが、下記のとおり①利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、②寄付、③排出権の購入を含みます。

① 利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

各 SPT が判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日または弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、上記法定開示書類またはローン契約書等において定める年率分、利率が上昇します。

または各 SPT が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より

償還日または弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、上記法定開示書類またはローン契約書等において定める年率分、利率が低下します。

② 寄付

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還日または弁済日までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して上記法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。寄付先の候補は、SPT 未達成の要因を精査の上、脱炭素等、SPT 達成時に環境・社会にもたらされ得る便益と整合する活動を行っている組織とし、寄付先の選定は必要な機関決定を経て決定します。

③ 排出権の購入

各 SPT が判定日において未達成の場合、償還日または弁済日までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して上記法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額の排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの※ 1）を購入します。

※ 1 購入する排出権の種類は、J-クレジット、グリーン電力証書等が想定されるが、実際に購入した排出権の名称、購入量、購入額等をウェブサイトにて開示します。仮に不可抗力的な事情から排出権を購入できなくなった場合は、排出権購入予定額に相当する金額を、特性②に示す法人、団体等へ寄付を行います。

なお、何らかの事態が生じ、判定日に SPTs の達成状況の確認ができない場合には、SPTs 未達成として対応します。サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行後に当社が SPTs を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPTs は変更されません。

2.4. レポートニング

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスが償還または弁済されるまでの期間、当社は設定した KPI の SPTs に対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトまたは公表資料にて年次で開示します。ただし、ローンの場合は貸し手（シンジケーション形式の場合はエージェントを通じて）に対してのみ報告する可能性があります。

項目	レポートニング内容	レポートニング時期
KPI 実績	各年度最終日時点の KPI 実績	年次
SPTs の達成状況	判定日における SPTs 達成状況	適時
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報 (サステナビリティ戦略の設定・更新等)	
排出権の購入	債券またはローンの特性に基づき排出権の購入を实	

もしくは寄付の詳細	施した場合は、排出権の名称、移転日及び購入額、寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施予定時期	
-----------	---	--

また、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A、各国規制の変更または異常気象等）が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPTs の設定、前提条件等を変更する必要が生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

2.5. 検証

当社は、KPI 実績に関して、最終判定日まで独立した第三者による保証報告書の取得と当社ウェブサイトまたは公表資料での開示を年次で行います。ただし、ローンの場合は貸し手（シンジケーション形式の場合はエージェントを通じて）に対してのみ報告する可能性があります。

以上